

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	18,101,110	流 動 負 債	6,007,868
現金預金	6,946,488	支払手形	2,499,439
受取手形	1,492,582	工事未払金	1,764,334
完成工事未収入金	4,549,832	リース債務	33,657
有価証券	3,406,320	未払法人税等	22,195
未成工事支出金	1,496,112	未成工事受入金	1,063,754
材料貯蔵品	78,892	完成工事補償引当金	28,000
繰延税金資産	44,979	賞与引当金	26,700
その他流動資産	122,606	工事損失引当金	20,950
貸倒引当金	△ 36,704	その他流動負債	548,837
固 定 資 産	10,393,288	固 定 負 債	1,138,760
有形固定資産	4,686,540	リース債務	43,162
建物・構築物	1,141,644	退職給付引当金	646,643
機械・運搬具	806,189	土地再評価に係る繰延税金負債	144,483
工具器具・備品	123,985	その他固定負債	304,471
土地	2,614,721	負 債 合 計	7,146,629
無形固定資産	399,757	純 資 産 の 部	
のれん	216,764	株 主 資 本	23,784,958
その他	182,992	資本金	5,907,978
投資その他の資産	5,306,991	資本剰余金	5,512,143
投資有価証券	3,993,865	資本準備金	5,512,143
関係会社株式	21,950	利益剰余金	13,250,235
長期貸付金	151,033	利益準備金	577,696
破産更生債権等	99,343	その他利益剰余金	12,672,539
長期前払費用	9,077	配当準備積立金	380,000
繰延税金資産	386,516	技術開発積立金	260,000
長期預金	200,000	買換資産圧縮積立金	11,009
その他投資等	540,606	別途積立金	9,515,000
貸倒引当金	△ 95,401	繰越利益剰余金	2,506,529
		自己株式	△ 885,399
		その他の包括利益累計額	△ 2,437,189
		その他有価証券評価差額金	△ 74,876
		土地再評価差額金	△ 2,318,125
		為替換算調整勘定	△ 44,187
		純 資 産 合 計	21,347,769
資 産 合 計	28,494,399	負 債 純 資 産 合 計	28,494,399

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

売上高 完成工事高		千円
	16,090,393	
売上原価 完成工事原価		<u>14,734,001</u>
売上総利益 完成工事総利益		1,356,391
販売費及び一般管理費		<u>2,153,143</u>
営業損失		796,752
営業外収益	千円	
受取利息及び配当金 為替差益	112,019 33,967	
貸倒引当金戻入額 その他	23,723 48,955	218,666
営業外費用		
支払利息	7,252	
固定資産除却損	8,049	
支払手数料 その他	2,251 2,096	19,650
経常損失		<u>597,735</u>
特別利益		
投資有価証券売却益 会員権売却益	4,952 1,857	6,809
特別損失		
固定資産売却損 投資有価証券売却損 減損損失	2,665 1,896 675	5,237
税金等調整前当期純損失		<u>596,164</u>
法人税、住民税及び事業税	43,180	
法人税等調整額	116,088	159,268
少数株主損益調整前当期純損失		<u>755,432</u>
少数株主利益		<u> </u>
当期純損失		<u><u>755,432</u></u>

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

OK SOIL USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社ピー・シー・フレーム

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、損益及び利益剰余金等の項目から見て、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度日等に関する事項

JAFEC USA, Inc. 及びOK SOIL USA, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、5,752,044千円であります。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っております。

(3) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 表示方法の変更

(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「立替金」（当連結会計年度 42,271 千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。

(2) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」（前連結会計年度 2,251 千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(3) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」（前連結会計年度 1,126 千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(4) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」（前連結会計年度 331 千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(5) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」（前連結会計年度 630 千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

8. 追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 下記の資産は、長期借入金137,161千円、短期借入金（長期借入金からの振替分）35,529千円及び支払承諾の担保に供しております。

建物	54,978千円
土地	286,685千円
<u>現金預金</u>	<u>200,000千円</u>
計	541,664千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,062,995千円

3. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

5. 手形の裏書譲渡高 7,748千円

〔連結損益計算書に関する注記〕

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、20,950千円であります。

2. 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、47,628千円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針であります。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日でありませ

ず。
デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品について、一定の金額を限度とした上で利用しておりますが、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	6,946,488	6,946,488	-
(2)受取手形・完成工事未収入金	6,042,415	6,042,415	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,793,336	6,793,336	-
(4)支払手形及び工事未払金	4,263,773	4,263,773	-
(5)デリバティブ取引	1,141,775	1,141,775	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、投資信託及び合同運用の金銭債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額606,850千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	当期末時価
1, 113, 997	1, 289, 651

- （注） 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
- 3 平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97, 485千円（賃貸収益は163, 750千円で主に完成工事高に、賃貸費用は66, 265千円で主に完成工事原価に計上）であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	747円20銭
1株当たり当期純損失	26円44銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,276,257 千円	流 動 負 債	5,774,240 千円
現金預金	6,359,372	支払手形	2,499,439
受取手形	1,466,693	工事未払金	1,527,725
完成工事未収入金	4,433,357	リース債務	32,907
有価証券	3,406,203	未払法人税等	22,021
未成工事支出金	1,415,145	未成工事受入金	1,060,833
材料貯蔵品	78,892	完成工事補償引当金	28,000
繰延税金資産	44,979	賞与引当金	24,000
立替金	49,631	工事損失引当金	20,950
その他流動資産	59,486	その他流動負債	558,362
貸倒引当金	△ 37,504	固 定 負 債	959,165
固 定 資 産	11,436,339	リース債務	40,893
有 形 固 定 資 産	4,216,950	退職給付引当金	646,643
建物・構築物	1,073,191	土地再評価に係る繰延税金負債	144,483
機械・運搬具	717,991	その他固定負債	127,144
工具器具・備品	120,658	負 債 合 計	6,733,405
土地	2,305,109	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	177,622	株 主 資 本	24,372,193
投 資 そ の 他 の 資 産	7,041,766	資 本 金	5,907,978
投資有価証券	3,993,865	資 本 剰 余 金	5,512,143
関係会社株式	1,557,020	資 本 準 備 金	5,512,143
長期貸付金	354,253	利 益 剰 余 金	13,837,470
破産更生債権等	97,820	利 益 準 備 金	577,696
長期前払費用	8,334	その他利益剰余金	13,259,774
繰延税金資産	386,516	配当準備積立金	380,000
長期預金	200,000	技術開発積立金	260,000
保険積立金	481,744	買換資産圧縮積立金	11,009
その他投資等	57,162	別 途 積 立 金	9,515,000
貸倒引当金	△ 94,951	繰越利益剰余金	3,093,764
		自 己 株 式	△ 885,399
		評価・換算差額等	△ 2,393,002
		その他有価証券評価差額金	△ 74,876
		土地再評価差額金	△ 2,318,125
		純 資 産 合 計	21,979,190
資 産 合 計	28,712,596	負 債 純 資 産 合 計	28,712,596

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 平成23年4月1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

売上高 完成工事高		千円	15,506,488
売上原価 完成工事原価			14,227,149
売上総利益 完成工事総利益			1,279,339
販売費及び一般管理費			1,730,950
営業損失			451,611
営業外収益		千円	
受取利息及び配当金 為替差益 その他の	114,003 34,186 60,898		209,088
営業外費用			
固定資産除却損 支払手数料 その他の	8,049 2,251 1,598		11,899
経常損失			254,422
特別利益			
投資有価証券売却益	4,952		4,952
特別損失			
固定資産売却損 投資有価証券売却損 減損損失	2,665 1,896 675		5,237
税引前当期純損失			254,708
法人税、住民税及び事業税	43,000		
法人税等調整額	118,124		161,124
当期純損失			415,832

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、5,697,128千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

(1) 前事業年度において投資その他の資産の「その他投資等」に含めておりました「保険積立金」（前事業年度 376,990 千円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(2) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」（前事業年度 2,251 千円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

- (3) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」（前事業年度 1,126 千円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。
- (4) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」（前事業年度 331 千円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。
- (5) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」（前事業年度 630 千円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

7. 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 下記の資産は、支払承諾の担保に供しております。

現金預金	200,000千円
------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,114,785千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	47,732 千円
--------	-----------

長期金銭債権	203,220 千円
--------	------------

短期金銭債務	3,943 千円
--------	----------

4. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

〔損益計算書に関する注記〕

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、20,950千円であります。

2. 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、47,628千円であります。

3. 関係会社との取引

営業取引高

売上高 〃 千円

仕入高 76,724千円

営業取引以外の取引高 3,474千円

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金 28,874千円

賞与引当金 9,072千円

退職給付引当金 228,265千円

未払事業税 5,933千円

会員権評価損 43,540千円

複合金融商品評価損 91,153千円

投資有価証券評価損 297,983千円

工事損失引当金 7,919千円

その他有価証券評価差額金 101,853千円

減損損失 50,073千円

繰越欠損金 197,666千円

その他 36,362千円

繰延税金資産小計 1,098,696千円

評価性引当額 △659,776千円

繰延税金資産合計 438,920千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金 △6,562千円

その他有価証券評価差額金 △314千円

その他 △547千円

繰延税金負債合計 △7,424千円

繰延税金資産の純額 431,496千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、コンピュータや複写機・複合機等の備品については、リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

重要性がないため、記載しておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	769円30銭
1株当たり当期純損失	14円55銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結配当規制適用会社に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。